



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部担当 (氏名) 増田 潤治 (TEL) 03-5543-8705
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,850	6.9	△223	—	△197	—	89	△46.8
2019年3月期	2,666	△2.6	15	—	37	—	168	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △167百万円(—%) 2019年3月期 120百万円(—%)

	1株当たり当期純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	8.34	8.15	2.7	△0.6	△7.8
2019年3月期	16.24	15.94	5.2	0.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	30,313	3,293	10.7	303.14
2019年3月期	34,520	3,485	10.0	321.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,251百万円 2019年3月期 3,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△1,289	331	△232	1,750
2019年3月期	722	△198	401	2,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	32	18.5	0.9
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業及び金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,965,047株	2019年3月期	10,965,047株
② 期末自己株式数	2020年3月期	240,361株	2019年3月期	240,293株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	10,724,702株	2019年3月期	10,357,630株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	354	0.1	81	△26.5	64	△38.8	△2,308	—
2019年3月期	354	0.1	110	5.8	104	1.9	86	440.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△215.28	—
2019年3月期	8.35	8.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,100	3,455	83.3	318.51
2019年3月期	6,653	5,836	87.3	541.44

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,416百万円 2019年3月期 5,806百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2021年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2021年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
営業収益の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、前半は堅調な内需を下支えに企業業績は高水準の推移が続きましたが、10月以降は消費増税や大型台風の襲来により個人消費が減速し、2月以降は新型コロナウイルスの影響でインバウンド需要と個人消費が大きく落ち込みました。

米国経済は、F R Bが景気の下振れを回避するため予防的な利下げを行ったことや米中通商交渉の第一段階の合意が成立したことから2月までは底堅く推移しました。しかし、年度末にかけては新型コロナウイルスの感染者が急増し経済活動が大幅に制限されたことから失業者が急増し、景気は大きく減速しました。

ユーロ圏経済は、米中貿易摩擦による世界的な景気減速や英国のE U離脱による混乱を背景に前半は景気減速局面が続きました。その後、E C Bが金融緩和を行ったことから景気は緩やかに回復しつつありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により年度末にかけて減速しました。

アジア経済は、中国が米国との貿易摩擦を背景に景気は減速傾向となりましたが、政府の経済政策による下支えで12月までは大幅な成長鈍化は回避されました。しかし、1月以降は新型コロナウイルスの発生により景気は大きく落ち込みました。

業界環境

当連結会計年度の商品先物業界は、2019年10月に行われた東京商品取引所と日本取引所グループとの経営統合を受け、金融からコモディティまで幅広い商品の取引が可能な総合取引所が2020年7月を目途に実現することになりました。

商品市況は、金は米国の利下げや米中貿易摩擦の激化を背景に大きく上昇した後、9月以降は横ばいでの推移が続いていましたが、1月以降は新型コロナウイルスの発生により安全資産としての買いが入り急伸した後、現金化の動きにより急落するなど乱高下しました。原油は2月までは概ねレンジ内での推移が続いていましたが、3月に入りO P E Cプラスの協調減産協議が決裂したことや新型コロナウイルスによりエネルギー需要が減退するとの懸念から急落しました。これらの背景から、全国市場売買高は43,411千枚（前年同期比101.9%）となりました。

証券市況は、日経平均株価は米中の貿易摩擦を背景に8月に20,000円近くまで下落した後、米国の利下げにより米国株が上昇したことから12月に24,000円台まで上昇しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が世界規模で広がったことから景気後退懸念が強まり年度末にかけて急落しました。

為替市況は、円相場は米国の利下げや米中の貿易摩擦により8月下旬にかけて円高ドル安となった後、日米の株価が上昇しリスク選好が強まったことから2月にかけて円安ドル高となりましたが、3月に入ると新型コロナウイルスによるマーケットの混乱から大幅に円高ドル安になった直後に大きく円安ドル高に戻すという激しい値動きとなりました。

営業概況

当連結会計年度における当社グループの受取手数料は2,474百万円（前年同期比118.8%）、売買損益は246百万円の利益（同54.1%）となり、営業収益は2,850百万円（同106.9%）となりました。

営業費用は3,073百万円（同115.9%）となりました。これらにより、営業損失は223百万円（前年同期は15百万円の営業利益）、経常損失は197百万円（前年同期は37百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は89百万円（前年同期比53.2%）となりました。

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況は次のとおりであります。

①商品取引関連事業

商品取引関連事業につきましては、受取手数料は631百万円（前年同期比50.1%）となりました。また、売買損益は211百万円の利益（同92.8%）となりました。この結果、営業収益は943百万円（同59.9%）となりました。

②有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は136百万円（前年同期比126.6%）となりました。また、売買損益は35百万円の利益（同15.5%）となりました。この結果、営業収益は199百万円（同53.2%）となりました。

③くりっく関連事業

くりっく関連事業につきましては、受取手数料は1,706百万円(前年同期比238.6%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,207百万円減少し、30,313百万円となりました。これは、差入保証金1,374百万円、貸倒引当金の取崩及び洗替1,364百万円等の増加があったものの、貸付商品3,726百万円、破産更生債権等1,309百万円、現金及び預金1,215百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,015百万円減少し、27,019百万円となりました。これは、預り商品1,937百万円、受入保証金1,051百万円等の増加があったものの、借入商品5,485百万円、信用取引借入金550百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて191百万円減少し、3,293百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益89百万円の計上、配当金の支払32百万円、その他有価証券評価差額金256百万円の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金の獲得331百万円があったものの、営業活動による資金の使用1,289百万円及び財務活動による資金の使用232百万円があり、期首残高に比べ1,190百万円減少しました。これにより当連結会計年度末における資金は1,750百万円(前年同期比59.5%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は1,289百万円(前連結会計年度は722百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益112百万円を計上したほか、受入保証金の増加1,051百万円、信用取引資産の減少509百万円等の資金増加要因があった一方で、差入保証金の増加1,374百万円、信用取引負債の減少544百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は331百万円(前連結会計年度は198百万円の使用)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入573百万円等があった一方で、投資有価証券の取得による支出227百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は232百万円(前連結会計年度は401百万円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出337百万円、短期借入金の純増による収入136百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は商品先物取引業及び金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、同業他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,632,315	2,416,735
委託者未収金	28,351	65,091
有価証券	36,084	37,122
商品	2,834	109,838
保管借入商品	573,250	562,300
保管有価証券	3,094,308	2,705,332
差入保証金	8,526,401	9,901,069
約定見返勘定	2,017	7,515
信用取引資産	700,926	191,247
信用取引貸付金	692,806	184,985
信用取引借証券担保金	8,120	6,262
顧客分別金信託	290,000	280,000
預託金	95,124	169,032
委託者先物取引差金	1,685,577	1,439,322
貸付商品	13,454,413	9,727,790
その他	313,638	914,524
貸倒引当金	△5,529	△3,584
流動資産合計	32,429,713	28,523,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	142,077	145,480
減価償却累計額	△103,814	△110,089
建物（純額）	38,263	35,391
土地	246,759	246,759
その他	263,233	261,902
減価償却累計額	△251,446	△249,816
その他（純額）	11,786	12,086
有形固定資産合計	296,809	294,237
無形固定資産		
ソフトウェア	23,233	18,327
顧客関連資産	-	87,890
その他	62	37
無形固定資産合計	23,296	106,255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,845	698,323
出資金	9,704	9,721
破産更生債権等	1,480,026	170,658
長期差入保証金	606,906	605,251
会員権	120,986	115,582
その他	94,119	43,875
貸倒引当金	△1,616,188	△254,038
投資その他の資産合計	1,770,400	1,389,373
固定資産合計	2,090,506	1,789,866
資産合計	34,520,219	30,313,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	733,750	870,000
1年内返済予定の長期借入金	337,125	-
借入商品	6,048,023	562,300
預り商品	8,106,924	10,044,398
未払金	132,139	46,389
未払法人税等	52,490	27,283
未払消費税等	105,832	50,784
預り証拠金	8,570,686	8,459,582
預り証拠金代用有価証券	3,094,308	2,705,332
受入保証金	2,259,109	3,310,506
信用取引負債	695,294	151,170
信用取引借入金	695,294	145,219
信用取引貸証券受入金	-	5,951
役員賞与引当金	-	1,200
賞与引当金	45,298	56,027
訴訟損失引当金	-	36,300
その他	278,504	264,905
流動負債合計	30,459,486	26,586,182
固定負債		
退職給付に係る負債	403,977	382,185
繰延税金負債	95,380	-
固定負債合計	499,357	382,185
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	74,324	48,448
金融商品取引責任準備金	1,920	2,849
特別法上の準備金合計	76,244	51,298
負債合計	31,035,088	27,019,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,483	3,507,483
資本剰余金	110,181	110,181
利益剰余金	△293,507	△236,168
自己株式	△89,397	△89,410
株主資本合計	3,234,760	3,292,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,838	△40,906
その他の包括利益累計額合計	215,838	△40,906
新株予約権	29,666	39,524
非支配株主持分	4,864	2,833
純資産合計	3,485,131	3,293,536
負債純資産合計	34,520,219	30,313,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
受取手数料	2,082,632	2,474,057
売買損益	456,580	246,829
その他	127,272	129,255
営業収益合計	2,666,486	2,850,142
営業費用		
取引所関係費	122,031	80,026
人件費	1,197,611	1,378,768
調査費	59,431	65,567
旅費及び交通費	49,855	49,098
通信費	97,504	105,801
広告宣伝費	53,615	52,659
地代家賃	395,182	405,846
電算機費	162,364	153,169
減価償却費	20,706	18,533
役員賞与引当金繰入額	-	1,200
賞与引当金繰入額	45,298	56,027
退職給付費用	38,225	40,392
貸倒引当金繰入額	5,529	3,709
のれん償却額	2,572	-
その他	401,256	662,826
営業費用合計	2,651,185	3,073,627
営業利益又は営業損失(△)	15,300	△223,484
営業外収益		
受取利息	3,952	1,862
受取配当金	23,249	28,020
貸倒引当金戻入額	360	1,603
不動産収入	1,281	8,149
受取リース料	24,448	13,550
その他	9,337	9,631
営業外収益合計	62,629	62,818
営業外費用		
支払利息	10,505	4,688
貸倒引当金繰入額	444	-
証券代行事務手数料	4,297	4,732
為替差損	3,251	7,500
支払リース料	8,460	618
株式交付費	6,688	-
資本業務提携関連費用	-	14,592
その他	6,693	4,962
営業外費用合計	40,340	37,094
経常利益又は経常損失(△)	37,588	△197,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	84	-
投資有価証券売却益	4,160	320,828
商品取引責任準備金戻入額	14,575	25,875
金融商品取引責任準備金戻入	686	-
事業譲渡益	-	1,200
訴訟損失引当金戻入額	6,100	-
顧客移管収入	186,543	-
清算分配金	13,895	-
特別利益合計	226,045	347,903
特別損失		
減損損失	29,038	-
投資有価証券評価損	29,097	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	929
訴訟損失引当金繰入額	-	36,300
特別損失合計	58,136	37,229
税金等調整前当期純利益	205,497	112,914
法人税、住民税及び事業税	38,917	25,433
法人税等合計	38,917	25,433
当期純利益	166,580	87,480
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,657	△2,031
親会社株主に帰属する当期純利益	168,238	89,512

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	166,580	87,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,249	△256,745
その他の包括利益合計	△46,249	△256,745
包括利益	120,331	△169,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,989	△167,232
非支配株主に係る包括利益	△1,657	△2,031

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	129,698	△461,745	△461,431	2,706,522
当期変動額					
第三者割当増資による新株の発行	7,483	7,483			14,967
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			168,238		168,238
自己株式処分差損		△27,001		192,034	165,032
自己株式の取得					-
自己株式の処分				180,000	180,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,483	△19,517	168,238	372,034	528,238
当期末残高	3,507,483	110,181	△293,507	△89,397	3,234,760

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	262,088	262,088	29,666	-	2,998,277
当期変動額					
第三者割当増資による新株の発行					14,967
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益					168,238
自己株式処分差損					165,032
自己株式の取得					-
自己株式の処分					180,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,249	△46,249	-	4,864	△41,384
当期変動額合計	△46,249	△46,249	-	4,864	486,853
当期末残高	215,838	215,838	29,666	4,864	3,485,131

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,507,483	110,181	△293,507	△89,397	3,234,760
当期変動額					
第三者割当増資による新株の発行					-
剰余金の配当			△32,174		△32,174
親会社株主に帰属する当期純利益			89,512		89,512
自己株式処分差損					-
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	57,338	△12	57,325
当期末残高	3,507,483	110,181	△236,168	△89,410	3,292,085

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	215,838	215,838	29,666	4,864	3,485,131
当期変動額					
第三者割当増資による新株の発行					-
剰余金の配当					△32,174
親会社株主に帰属する当期純利益					89,512
自己株式処分差損					-
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△256,745	△256,745	9,857	△2,031	△248,919
当期変動額合計	△256,745	△256,745	9,857	△2,031	△191,594
当期末残高	△40,906	△40,906	39,524	2,833	3,293,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	205,497	112,914
減価償却費	20,706	18,533
減損損失	29,038	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△84	-
投資有価証券評価損益(△は益)	29,097	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,160	△320,828
受取利息及び受取配当金	△27,201	△29,883
のれん償却額	2,572	-
支払利息	10,505	4,688
為替差損益(△は益)	5,546	△834
預託金の増減額(△は増加)	△4,521	△73,908
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	52,358	25,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	73,843	△107,004
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	59,917	246,255
未収消費税等の増減額(△は増加)	40,498	△396,181
委託者未収金の増減額(△は増加)	4,414	△36,740
差入保証金の増減額(△は増加)	△234,885	△1,374,667
未収入金の増減額(△は増加)	△47,690	△17,913
信用取引資産の増減額(△は増加)	△24,640	509,678
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△40,000	10,000
その他の流動資産の増減額(△は増加)	66,498	△20,633
破産更生債権等の増減額(△は増加)	17,098	5,272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,957	△1,349
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△20,700	36,300
未払金の増減額(△は減少)	△46,252	△85,952
預り証拠金の増減額(△は減少)	△1,266,930	△111,103
預り金の増減額(△は減少)	1,208	5,184
受入保証金の増減額(△は減少)	1,580,591	1,051,397
信用取引負債の増減額(△は減少)	124,361	△544,123
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,722	△21,203
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,464	△21,792
その他	129,818	△123,652
小計	740,206	△1,262,367
利息及び配当金の受取額	27,235	29,669
利息の支払額	△10,248	△4,980
法人税等の支払額	△34,251	△51,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,941	△1,289,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,280	△8,825
有形固定資産の売却による収入	5,583	-
無形固定資産の取得による支出	△5,451	△2,230
投資有価証券の取得による支出	△254,178	△227,981
投資有価証券の売却による収入	69,742	573,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,400	-
その他	△9,233	△3,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,417	331,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	101,250	136,250
長期借入金の返済による支出	△60,000	△337,125
自己株式の取得による支出	-	△12
株式の発行による収入	180,000	-
自己株式の処分による収入	180,000	-
配当金の支払額	△169	△31,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,080	△232,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,546	834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	920,057	△1,190,399
現金及び現金同等物の期首残高	2,020,599	2,940,656
現金及び現金同等物の期末残高	2,940,656	1,750,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に表示しておりました「不動産収入」及び営業外費用の「その他」に表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた10,618千円は、「不動産収入」1,281千円、「その他」9,337千円として組み替えており、営業外費用の「その他」に表示していた9,944千円は、「為替差損」3,251千円、「その他」6,693千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「未収消費税等の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた170,316千円は、「未収消費税等の増減額(△は増加)」40,498千円、「その他」129,818千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「有価証券関連事業」及び「くりっく関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託及び売買等を中心とした商品業務の提供を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務の提供を行っております。「くりっく関連事業」は、東京金融取引所における取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）及び取引所為替証拠金取引（くりっく365）の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	1,576,406	374,866	715,213	2,666,486	2,666,486	—	2,666,486
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,576,406	374,866	715,213	2,666,486	2,666,486	—	2,666,486
セグメント利益 又は損失(△)	△82,350	△28,841	298,003	186,811	186,811	△171,511	15,300
セグメント資産	28,933,756	2,268,958	2,015,752	33,218,467	33,218,467	1,301,751	34,520,219
セグメント負債	27,564,397	1,021,605	2,117,477	30,703,481	30,703,481	331,607	31,035,088
その他の項目							
減価償却費	11,829	7,776	1,100	20,706	20,706	—	20,706
のれんの償却額	—	2,572	—	2,572	2,572	—	2,572
金融収益	—	20,370	—	20,370	20,370	—	20,370
金融費用	—	5,891	—	5,891	5,891	—	5,891
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,181	3,969	2,581	13,731	13,731	—	13,731

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△171,511千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

(2) セグメント資産の「調整額」1,301,751千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)及び当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(3) セグメント負債の「調整額」331,607千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	943,858	199,560	1,706,724	2,850,142	2,850,142	—	2,850,142
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	943,858	199,560	1,706,724	2,850,142	2,850,142	—	2,850,142
セグメント利益 又は損失(△)	△580,497	△256,275	814,495	△22,277	△22,277	△201,206	△223,484
セグメント資産	24,558,607	1,662,905	3,166,154	29,387,667	29,387,667	925,535	30,313,202
セグメント負債	23,139,446	525,643	3,138,403	26,803,493	26,803,493	216,172	27,019,666
その他の項目							
減価償却費	11,213	2,553	4,766	18,533	18,533	—	18,533
金融収益	—	14,707	—	14,707	14,707	—	14,707
金融費用	—	5,179	—	5,179	5,179	—	5,179
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	10,025	—	1,030	11,055	11,055	—	11,055

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△201,206千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

(2) セグメント資産の「調整額」925,535千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)及び当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(3) セグメント負債の「調整額」216,172千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	29,038	—	—	—	29,038

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	—

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額	321円74銭	303円14銭
1株当たり当期純利益	16円24銭	8円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円94銭	8円15銭

(注) 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	168,238	89,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	168,238	89,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,357	10,724
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	191	249
(うち新株予約権(千株))	(191)	(249)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

営業収益の状況

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況は次のとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	7,838	139.1
貴金属市場	512,799	57.6
ゴム市場	29,875	68.7
エネルギー市場	2,974	15.5
中京石油市場	15	20.0
小計	553,502	57.7
現金決済取引		
貴金属市場	34,537	43.3
エネルギー市場	34,408	15.6
小計	68,945	23.0
国内市場計	622,448	49.5
海外市場計	591	38.4
商品先物取引計	623,040	49.5
商品先物取引仲介業	8,214	—
商品取引	631,255	50.1
証券取引	136,078	126.6
取引所株価指数証拠金取引 及び取引所為替証拠金取引	1,706,724	238.6
合計	2,474,057	118.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	71	8.2
貴金属市場	△30,066	—
ゴム市場	37,436	49.7
小計	7,441	8.6
現金決済取引		
貴金属市場	△4,395	—
小計	△4,395	—
国内市場計	3,045	3.5
商品先物取引損益計	3,045	3.5
商品売買取引	208,204	147.2
商品取引	211,249	92.8
証券取引	35,580	15.5
合計	246,829	54.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
リース料	61,651	114.0
その他	67,604	92.4
合計	129,255	101.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。